

## 2011年期中間決算短信

2011年8月1日

商号           アウター・ガイ個人事務所  
 URL           <http://outerguy.info/>  
 代表者名      代表執行役員 アウター・ガイ  
 問合せ先      財務部 <psfm@outerguy.info>

(円未満四捨五入)

### 1. 当中間期の業績

#### (1) 経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当中間期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当中間期	1,918,705	△9.8	651,782	△13.7	715,521	△32.0	646,175	△25.4
前中間期	2,127,542	21.8	755,020	45.3	1,052,059	12.0	865,786	0.9

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当中間期	9,699,329	9,321,117	96.1
前中間期	8,736,160	7,605,666	87.1

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当中間期	769,599	△361,134	△391,221	683,173
前中間期	980,668	△724,526	△334,838	813,080

### 2. 当期の業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	4,000,000	△5.9	1,500,000	△8.5	1,600,000	△29.4	1,500,000	△23.9

### 3. その他

#### (1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更      無  
 ② ①以外の変更                        無

詳細につきましては、「前会計期間からの会計処理の方法の変更」をご参照ください。

#### (2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示                    有  
 ② 損益計算書の開示                    有  
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示    有

#### (3) 公認会計士又は監査法人による監査    無

#### (4) 当期の業績予想の修正の有無            有

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当個人事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の概況

当中間期においては、アメリカの量的金融緩和政策が世界経済を牽引する一方、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、我が国経済は大きく混乱しました。また、各国の財政事情に対する不透明感から、債券、とりわけ国債の信用リスクを回避する動きが世界的に強まり、神経質な経済情勢となりました。

一方、当個人事務所は管財事業の安定的な成長に向けて、アセット・アロケーションの最適化に向けた取り組みや、定期積立による投資を継続するための仕組み作りについて、検討を始めました。

勤務労働事業は期初に17営業日の労務不能が生じたものの、タイム・マネジメントの考え方を取り入れ、労務の効率化に努めました。メディア・サービス事業は広告収入が想定超となり、ランニングコストの低減と併せて損益を改善しました。総合生活事業は食費の支出を抑え、省エネルギー関連の支出に回すことでメリハリを持たせました。管財事業は投資方針に基づく執行に努めました。

以上より、当中間期純利益は646千円を計上しました。

#### 2. セグメント別業績

当中間会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前年同期比 (%)
勤務労働	2,125,118	1,905,350	△10.3	1,753,116	1,517,949	△13.4
メディア・サービス	2,424	13,355	450.9	△17,086	11,455	—
総合生活	—	—	—	△979,528	△876,272	—
管財	—	—	—	△1,482	△1,350	—
合計	2,127,542	1,918,705	△9.8	755,020	651,782	△13.7

#### <勤務労働事業>

売上高は、期初の損失を挽回するには至らず、1,905千円となりました。

営業損益は、売上高の減少および社会保険料の増加に伴い、1,518千円となりました。

#### <メディア・サービス事業>

売上高は、広告収入が発生したことにより、13千円となりました。

営業損益は、保有ドメインの更新費用が発生したことに伴い、11千円となりました。

#### <総合生活事業>

営業損益は、省エネルギー関連の支出として、LED電球や充電電池、圧力鍋を購入した結果、△876千円となりました。

<管財事業>

営業損益は、有価証券の売買手数料が発生し、△1千円となりました。

3. 当期の見通し

当個人事務所を取り巻く事業環境は足踏み状態が続くものの、概ね改善に向かうものと見込んでおります。

勤務労働事業は、自律的に成長機会を獲得するため、タイム・マネジメントを徹底します。

メディア・サービス事業は、引き続き低コストでの運営を目指します。

総合生活事業は、主に食費の抑制により、適正な資源配分を図ります。

管財事業は、定期積立を継続し、資産の安定的な成長に努めます。

以上より、通期の業績予想を保守的に見積もった結果、売上高は前回予想に比べ200千円減少の4,000千円、営業利益は前回予想に比べ300千円減少の1,500千円、経常利益は前回予想に比べ500千円減少の1,600千円、当期純利益は前回予想に比べ300千円減少の1,500千円を見込んでおります。

	売上高 (円)	営業利益 (円)	経常利益 (円)	当期純利益 (円)
前回発表予想 [A]	4,200,000	1,800,000	2,100,000	1,800,000
今回修正予想 [B]	4,000,000	1,500,000	1,600,000	1,500,000
増減額 [B-A]	△200,000	△300,000	△500,000	△300,000
増減率 (%)	△4.8	△16.7	△23.8	△16.7
(ご参考) 前期実績	4,251,011	1,638,785	2,265,308	1,971,314

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、9,699千円となりました。流動資産は435千円増加しました。固定資産は、減価償却に伴い、有形固定資産が198千円減少しました。

総負債は、378千円となりました。流動負債は、クレジットカード利用額が伸び悩んだことにより51千円減少しました。また、有利子負債残高は307千円となりました。

純資産は、9,321千円となりました。この結果、自己資本比率は96.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、770千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を行ったことにより、361千円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、408千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことにより、391千円の支出となりました。

### 2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当中間会計期間
自己資本比率 (%)	82.9	87.1	96.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	63.1	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.7	76.7	126.0

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝(期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 2010年12月31日現在	当中間会計期間末 2011年6月30日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,929	683,173
有価証券	4,958,393	5,377,393
未収金	4,500	3,600
流動資産合計	5,628,822	6,064,166
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	837,431	749,153
車両及び運搬具	1,012,252	907,270
器具備品	103,610	99,230
有形固定資産合計	1,953,293	1,755,653
投資その他の資産		
長期貸付金	1,870,000	1,870,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,879,510	1,879,510
固定資産合計	3,832,803	3,635,163
資産合計	9,461,625	9,699,329
負債の部		
流動負債		
短期借入金	614,170	307,079
未払金	122,246	71,133
流動負債合計	736,146	378,212
固定負債		
長期借入金	51,200	—
固定負債合計	51,200	—
負債合計	787,616	378,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,185,262	8,674,009
利益剰余金	1,488,747	647,108
株主資本合計	8,674,009	9,321,117
純資産合計	8,674,009	9,321,117
負債・純資産合計	9,461,625	9,699,329

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前中間会計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日	当中間会計期間 自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日
売上高	2,127,542	1,918,705
売上原価	24,760	3,580
売上総利益	2,102,782	1,915,125
販売費及び一般管理費	1,347,762	1,263,343
営業利益又は営業損失(△)	755,020	651,782
営業外収益		
受取利息	1,722	414
受取配当金	15,823	13,964
有価証券評価損戻入益	—	73,980
有価証券評価益	285,691	334,200
有価証券売却益	187,034	3,901
雑収入	1,632	9,619
営業外収益合計	470,339	436,078
営業外費用		
支払利息	12,788	6,106
有価証券評価益戻入損	—	263,388
有価証券評価損	167,862	70,576
有価証券売却損	8,311	20,269
雑損失	6,000	12,000
営業外費用合計	165,925	372,339
経常利益又は経常損失(△)	1,052,059	715,521
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	23,447	—
特別損失合計	23,447	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,028,612	715,521
所得税、住民税及び事業税	162,826	69,346
当期純利益又は当期純損失(△)	865,786	646,175

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前中間会計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日	当中間会計期間 自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,028,612	715,521
減価償却費	189,264	197,640
受取利息及び受取配当金 (△)	△17,545	△14,378
支払利息	12,788	6,106
有形固定資産除却損	23,447	—
有価証券評価損戻入益 (△) 又は有価証券評価益戻入損	—	189,408
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	△97,829	△263,624
小計	1,138,737	830,673
利息及び配当金の受取額	17,545	14,378
利息の支払額 (△)	△12,788	△6,106
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△162,826	△69,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,668	769,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△982,876	△361,434
貸付金の貸付 (△) 又は回収	258,350	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,526	△361,134
フリー・キャッシュ・フロー	256,142	408,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	10,665	△340,021
長期借入金の借入又は返済 (△)	△345,503	△51,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,838	△391,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△78,696	17,244
現金及び現金同等物の期首残高	891,776	665,929
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	813,080	683,173
有価証券の期末残高	4,012,123	5,377,393
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	△4,012,123	△5,377,393
現金及び現金同等物の期末残高	813,080	683,173

(4) 継続個人の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 前会計期間からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。